

## 第8回電力レジリエンスWG 意見

令和元年 11月19日

ジャーナリスト・環境カウンセラー

崎田裕子

重要な会議ですが、主催行事と重なってしまい、欠席させていただくにあたり、意見を提出させていただきます。

### 1 一般送配電事業者の連携に関する計画の必要性

気候変動の影響による自然災害の激甚化が進んでおり、私たちのくらしの日々の安心に向けて、地震を含めた災害時の停電復旧に対する準備は重要です。本日情報提供いただいたように、各一般送配電事業者は独自に対応を進めておられますが、大規模災害時に各社が連携して迅速に復旧に当たれるよう「災害時連携計画」の策定は必要と考えます。

なお策定に際しては、事業者が自主的にまとめることで活用しやすい仕組みになると思いますが、その内容を国に報告し、国はそれに対して意見を言える状況を確保することがより良い仕組みづくりにつながるのではないのでしょうか。

### 2 連携計画に盛り込むべき項目、特に情報共有システム整備に関して

応援要請の出し方や受け入れ、配電設備仕様の統一化、情報システム整備、電源車の燃料確保など、対象項目に賛同しますが、自治体や自衛隊との連携、市民との情報連携など、他分野との連携もわかりやすく整理していただきたい。

特に情報共有システムに関しては、停電復旧見通しなど、事業者間の情報共有だけでなく、情報発信に関しても統一的なプラットフォームを構築することで、広く社会にわかりやすい情報発信が可能になるのではないのでしょうか。また、災害状況を緊急に把握するための、スマホを活用した市民からの情報収集システムなども、全国的に同様のシステムで広く周知することで、活用が一層しやすくなると存じます。

### 3 災害復旧費用の相互扶助制度

大規模災害が多発する昨今の状況を考えると、共同で災害復旧に対応した費用や、電源車が破損した場合の費用などを、事業者が事前に積み立てておいた資金から拠出する制度の創出に賛同します。また、この制度が事前準備への意欲をそぐ要因になっては困りますので、支払い基準を事前に細かく決めすぎずに、停電復旧完了後に検証して確定するシステムにしてはいかがかと考えます。

以上